



## 2008年2月期 中間決算短信

2007年10月4日

上場会社名 イオン北海道株式会社  
 コード番号 7512  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦  
 半期報告書提出予定日 2007年11月9日

上場取引所 東証一部 札証  
 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

TEL (011)865 - 9405

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の連結業績 (2007年3月1日~2007年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	56,091	2.7	615	9.4	122	61.6	2,166	-
2006年8月中間期	54,606	3.0	680	-	318	-	3,112	-
2007年2月期	112,762	-	1,900	-	1,055	-	17,163	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年8月中間期	22 76	- -
2006年8月中間期	142 39	- -
2007年2月期	790 11	- -

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 - 百万円 2006年8月中間期 - 百万円 2007年2月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年8月中間期	95,017	15,487	16.3	149 22
2006年8月中間期	82,280	15,730	19.1	728 78
2007年2月期	74,309	1,628	2.2	75 47

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 15,487百万円 2006年8月中間期 15,730百万円 2007年2月期 1,628百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	4,451	1,533	5,701	8,454
2006年8月中間期	1,939	265	2,705	7,149
2007年2月期	3,339	292	3,647	7,582

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年2月期	0 00	0 00	0 00
2008年2月期	0 00		0 00
2008年2月期(予想)		0 00	

3. 2008年2月期の連結業績予想 (2007年3月1日~2008年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	150,000 33.0	3,070 61.5	2,100 98.9	2,450 -	24 63

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)  
 期末発行済株式数 2007年8月中間期 33,189,016株 2006年8月中間期 24,489,016株 2007年2月期 24,489,016株  
 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数 2007年8月中間期 2,904,590株 2006年8月中間期 2,904,590株 2007年2月期 2,904,590株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.2007年8月中間期の個別業績(2007年3月1日～2007年8月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	56,091	2.7	344	16.5	110	64.2	2,160	-
2006年8月中間期	54,606	3.0	412	-	307	-	3,119	-
2007年2月期	112,762	-	1,433	-	1,028	-	17,151	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
2007年8月中間期	22	69
2006年8月中間期	142	70
2007年2月期	789	59

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年8月中間期	90,038	15,565	17.3	149 98
2006年8月中間期	77,124	15,797	20.5	731 88
2007年2月期	69,287	1,713	2.5	79 40

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 15,565百万円 2006年8月中間期 15,797百万円 2007年2月期 1,713百万円

2.2008年2月期の個別業績予想(2007年3月1日～2008年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	150,000	33.0	2,608	81.9	2,080	102.2	2,438	-	24 51	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

日本経済は、一部生産で弱さが見られるものの企業部門の好調が家計部門にも波及し、景気は回復傾向にあります。しかし、原油など原材料高・アメリカ経済に端を発する金融不安や円高・所得格差の増大などにより、景気はここに来て先行き不透明感が漂い始めています。他方、北海道経済は依然として景気の回復とはならず、雇用・公共事業は減少傾向であり、また倒産件数・負債総額が増加傾向にあることから、個人消費は横ばいとなっています。

このような厳しい経営環境の中、競争に打ち勝ち、より強固な収益基盤を構築し、確かな成長を押し進めて行く上で、当社はイオン株式会社の子会社となることで資本増強を行い、またイオン株式会社から北海道エリアの店舗を引き継ぐことで一元化した事業政策を展開することが、北海道を基盤とする当社の成長戦略に最適であると判断しました。その考えから、当社は2007年4月23日にイオン株式会社への第三者割当増資による新株式を発行し、同年8月21日にイオン株式会社の11店舗を引き継ぎ、イオン北海道株式会社として再出発しました。2007年度の当社基本方針は以下のとおりです。

- ・お客様の信頼を得る営業力・商品力
- ・収益構造の変革
- ・お客様満足の実現
- ・全員一丸で取り組む組織風土の醸成

当中間連結会計期間における部門別売上高の状況は以下のとおりであります。

衣料品部門は、春先の天候不順やお盆前までの低温などにより苦戦を強いられましたが、8月のイオン北海道誕生祭での売上増により売上高は186億90百万円(前年同期比99.0%)となりました。

住生活部門は、家電・携帯電話部門やリビング部門での売上増加により、売上高は91億88百万円(前年同期比109.8%)となりました。

食品部門は、週毎の重点販売商品の取組強化や「火曜市」の充実などにより、売上高は265億83百万円(前年同期比103.5%)となりました。

これら基本方針に基づいた活動の結果、連結の中間期業績は売上高560億91百万円(前年同期比102.7%)、営業利益6億15百万円(対前年同期64百万円減益)、経常利益1億22百万円(対前年同期1億96百万円減益)となりました。

なお、貸倒引当金戻入益10億75百万円を特別利益に計上し、減損損失7億85百万円、借地権の過年度償却費7億19百万円を含め特別損失17億95百万円を計上いたしました。また、前連結会計年度末において計上しておりました評価性引当金の取崩等により法人税等調整額の戻入額28億3百万円を計上した結果、当期純利益21億66百万円(対前年同期52億79百万円増益)となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれておりますが、北海道経済は一部に改善が見られるものの厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境は楽観できませんが、地域のお客様のニーズに即応できる売場展開、収益構造の立て直し、後方オペレーションの改革による人件費構造の改善などにより業績の向上に努めてまいります。また、イオングループのシナジーを活かして、従来にまして営業、商品、開発、物流、資材調達の一体化を進めるとともに、より良い企業文化の構築に邁進してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高1,500億円(前期比133.0%)、営業利益30億70百万円(前期比161.5%)、経常利益21億円(前期比198.9%)、当期純利益24億50百万円(対前期196億13百万円増益)を予定しております。

## (2)財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### イ 資産

当中間連結会計期間末の資産は950億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億8百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことにより流動資産が61億53百万円、固定資産が151億81百万円それぞれ増加したことによります。

#### ロ 負債

当中間連結会計期間末の負債は795億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億50百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことにより流動負債が74億28百万円、固定負債が61億96百万円それぞれ増加し、有利子負債が前連結会計年度末に比べ96億84百万円減少したこと等によります。

#### ハ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は154億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億58百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことによる77億9百万円の増加、増資による40億2百万円の増加、中間純利益の計上により利益剰余金が21億66百万円増加したこと等によります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローでは仕入債務の増加等により資金は44億51百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは貸付金の回収による収入等により資金は15億33百万円増加いたしましたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の返済等により資金が57億1百万円減少いたしました。また、イオン株式会社の会社分割により、資金は5億90百万円増加いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ8億72百万円増加し、当中間連結会計期間末では、84億54百万円(前年同期比118.3%)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は44億51百万円(前年同期比229.5%)となりました。これは主に、減価償却費8億90百万円、減損損失7億85百万円、過年度借地権償却7億19百万円等の非資金損益項目の増加及び仕入債務の増加による16億63百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は15億33百万円(前年同期は2億65百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により7億74百万円資金を支出しましたが、貸付金の回収により21億54百万円の獲得があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は57億1百万円(前年同期は27億5百万円の支出)となりました。長期借入金の新規借入により41億円、新株の発行により39億82百万円増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により37億84百万円減少したこと等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	2005年8月 中間期末	2006年2月 期末	2006年8月 中間期末	2007年2月 期末	2007年8月 中間期末
自己資本比率(%)	21.8	22.1	19.1	2.2	16.3
時価ベースの自己資本比率(%)	15.4	14.0	15.7	13.0	13.4
債務償還年数(年)	12.0	13.2	12.6	14.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	4.9	4.8	3.9	9.4

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設 改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては内部留保を考慮し、無配とさせていただきます。

2.企業集団の状況

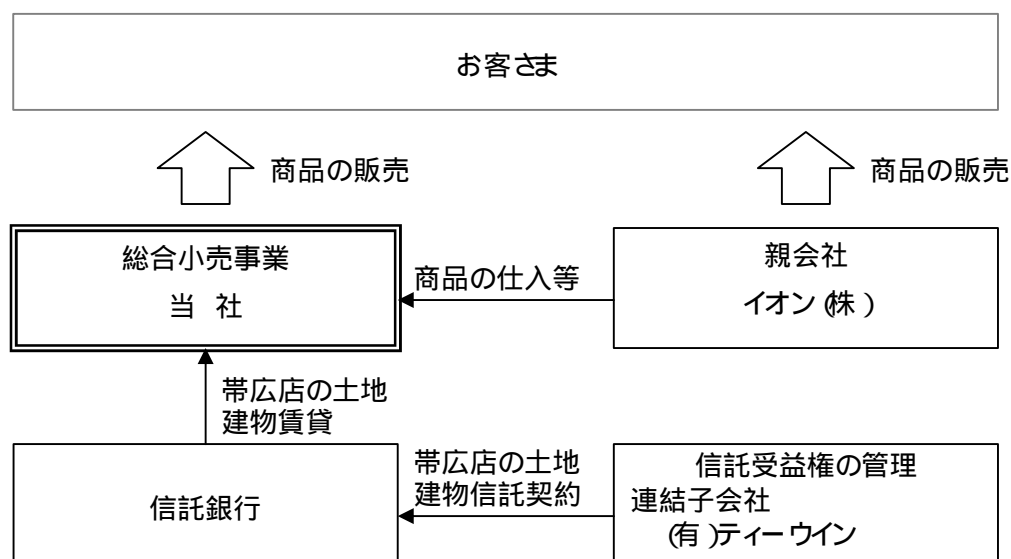
当社は、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で、北海道内でイオングループの主力事業である衣料・住生活・食品などの総合小売事業を主な事業として活動しております。なお当社は、イオン株式会社より商品の一部供給を受けております。

また当社グループは、当社および子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イオン北海道株式会社：総合小売事業を北海道内で30店舗展開しております。

有限会社ティーウイン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。  
帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

事業の概要図は以下のとおりであります。



### 3.経営方針

#### (1)経営に対する基本方針

当社は、2007年8月21日、イオン株式会社の北海道における総合小売事業を承継し、ポスフル、ジャスコ、スーパーセンターを一体経営する「イオン北海道株式会社」として新たなスタートを切りました。それぞれの強みをいかし、今まで以上に徹底的に「北海道」にこだわった品揃え・店作りを推進し、北海道の皆様にご貢献していくことが、「イオン北海道株式会社」の役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、北海道における小売業のリーディングカンパニーとして、当社の掲げるビジョン「北海道で No.1の信頼される『お店』にしていく」ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

#### (2)目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。営業力・商品力の強化を図るとともに、統合によるシナジーの追求を図り、共同仕入・PB商品の積極的導入による値入率の改善や売価変更・在庫の削減による利益率の改善、IT・物流等の統一によるローコストオペレーションの実現により、中期的には売上高営業利益率4%以上の達成を目標としております。

#### (3)中長期的な経営戦略

当社は北海道において、イオングループにおけるGM S業態の核を担い、地元企業やイオングループと密接に連携し合い、グローバルな商品やサービス、安心・安全を北海道のお客さまに提供し続け、北海道の発展に貢献するエクセレントカンパニーを目指してまいります。

営業力の強化 ~ イオン北海道の企業ブランド、セールスブランド、商品戦略の強化により、実売シェア・マインドシェアとともに道内 No.1 を目指します。

また、商品販売のみならず、グリーター（お客さまご案内係）によるご年配の方への総合的なサービスや、宅配便などのサービスなどについても力を入れてまいります。

収益構造の改革 ~ シナジー効果を高め、売上高営業利益率4%以上の達成を目指します。

成長戦略 ~ 10年以内に売上高3,000億円体制に向けて事業基盤を構築してまいります。このため、大型店のモール化、大型増床・活性化による魅力度のアップを図るとともに、小商圏フォーマットの研究・開発を進めてまいります。

人事戦略 ~ 地元採用を積極的に行い、自社要員のみで事業運営できる人事政策の構築とそれを支える人材育成をすすめてまいります。

社会貢献活動の推進 ~ 清掃活動、マイバック運動の取り組み強化による環境保全活動の推進、地産地消・地域商材の販売、ローカルテナントの導入、地域のボランティア団体を支援する「幸せの黄色いレシートキャンペーン」等の地域貢献活動を通じて、企業市民としてのブランドを構築いたします。

(4)対処すべき課題

上記のとおり、マーチャンダイジング及びストアオペレーション体制の構築により、統合によるシナジーを早期に発揮することが当社にとって重要な課題であると認識しております。

そのため、各業務分野における基本方針の実現のためのロードマップにより、ベストプラクティスを融合して、確実なシナジー効果の具現化に向けて取り組んでまいります。

(5)その他経営上重要な事項

2007年8月10日に、株式会社小樽ベイシティ開発より当社の所有する別除権付債権に関し、特定調停の申し立てを受けております。

別除権付債権の取り扱いについては、今後の特定調停の中で協議されるものであります。



## 4.中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,149		8,454		7,582	
2. 受取手形及び売掛金		1,383		2,299		1,380	
3. たな卸資産		8,206		13,877		9,357	
4. 繰延税金資産		315		353		-	
5. その他		2,549		2,415		2,395	
貸倒引当金		4		2		4	
流動資産合計		19,599	23.8	27,399	28.8	20,711	27.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	13,069		24,567		13,086	
(2) 土地	2	6,849		6,543		6,791	
(3) その他		307	20,227	3,094	34,205	453	20,330
2. 無形固定資産			5,350		3,713		4,879
3. 投資その他の資産							
(1) 信託建物	2	4,152		3,915		4,013	
(2) 信託土地	2	4,114		4,114		4,114	
(3) 長期債権	3	5,502		5,410		5,456	
(4) 長期差入保証金	4	19,438		19,037		19,268	
(5) 繰延税金資産		891		3,024		76	
(6) その他	2	4,162		1,817		4,151	
貸倒引当金		1,168	37,092	7,619	29,700	8,694	28,387
固定資産合計			62,670		67,618		53,597
繰延資産			10		-		-
資産合計			82,280		95,017		74,309
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	7,440		17,130		8,726	
2. 短期借入金	2	18,788		11,748		19,792	
3. 繰延税金負債		-		39		37	
4. 賞与引当金		389		375		343	
5. 役員賞与引当金		-		-		1	
6. 販売促進引当金		158		161		116	
7. 店舗閉鎖損失引当金		-		-		8	
8. 構造改革損失引当金		-		99		99	
9. その他	5	6,308		8,483		7,087	
流動負債合計		33,084	40.2	38,037	40.0	36,214	48.7
固定負債							
1. 社債		2,340		670		1,130	
2. 長期借入金	2	24,907		24,092		24,023	
3. 繰延税金負債		-		-		451	
4. 退職給付引当金		815		-		-	
5. 役員退職引当金		91		65		91	
6. 店舗閉鎖損失引当金		-		4,400		4,400	
7. 構造改革損失引当金		-		270		319	
8. 長期預り保証金		4,688		10,816		4,658	
9. その他		622		1,177		1,391	
固定負債合計		33,465	40.7	41,493	43.7	36,466	49.1
負債合計		66,550	80.9	79,530	83.7	72,680	97.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		4,099	5.0	6,100	6.4	4,099	5.5
2. 資本剰余金		3,644	4.4	13,354	14.1	3,644	4.9
3. 利益剰余金		9,195	11.2	2,688	2.8	4,854	6.5
4. 自己株式		1,664	2.0	1,664	1.8	1,664	2.2
株主資本合計		15,274	18.6	15,102	15.9	1,224	1.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		455	0.6	384	0.4	404	0.5
評価・換算差額等合計		455	0.6	384	0.4	404	0.5
純資産合計		15,730	19.1	15,487	16.3	1,628	2.2
負債純資産合計		82,280	100.0	95,017	100.0	74,309	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 )		当中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 )		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 )				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,606	100.0		56,091	100.0		112,762	100.0
売上原価			41,316	75.7		42,653	76.0		85,168	75.5
売上総利益			13,290	24.3		13,438	24.0		27,593	24.5
営業収入			2,970	5.5		3,372	6.0		6,070	5.4
営業総利益			16,260	29.8		16,811	30.0		33,664	29.9
販売費及び一般管理費	1		15,580	28.6		16,195	28.9		31,763	28.2
営業利益			680	1.2		615	1.1		1,900	1.7
営業外収益										
1. 受取利息		99			87			199		
2. 受取配当金		7			6			12		
3. その他		30	137	0.3	16	110	0.2	68	280	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		407			484			887		
2. その他		91	499	0.9	118	603	1.1	238	1,126	1.0
経常利益			318	0.6		122	0.2		1,055	0.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,075			6		
2. 役員退職引当金戻入益		19	19	0.0	-	1,075	1.9	19	25	0.0
特別損失										
1. 減損損失	2	2,788			785			3,294		
2. 過年度借地権償却	3	-			719			-		
3. 貸倒引当金繰入額		988			-			8,666		
4. 店舗閉鎖損失	4	-			-			4,426		
5. 構造改革損失	5	-			-			444		
6. 前期損益修正損	6	-			-			2		
7. その他		3	3,781	6.9	290	1,795	3.2	53	16,887	14.9
税金等調整前中間(当期)純 損失( )			3,443	6.3		598	1.1		15,805	14.0
法人税、住民税及び事業税		33			32			67		
法人税等調整額		364	331	0.6	2,797	2,765	5.0	1,289	1,357	1.2
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )			3,112	5.7		2,166	3.9		17,163	15.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2006年3月1日至2006年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	12,420	1,151	19,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			112		112
中間純損失			3,112		3,112
自己株式の取得				513	513
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,224	513	3,737
2006年8月31日 残高 (百万円)	4,099	3,644	9,195	1,664	15,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,481
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			112
中間純損失			3,112
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	12	12	12
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	3,750
2006年8月31日 残高 (百万円)	455	455	15,730

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自2007年3月1日至2007年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224
中間連結会計期間中の変動額					
会社分割による承継(注)		7,709			7,709
新株の発行	2,001	2,001			4,002
中間純利益			2,166		2,166
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	2,166	-	13,878
2007年8月31日 残高 (百万円)	6,100	13,354	2,688	1,664	15,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
中間連結会計期間中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
中間純利益			2,166
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	20	20	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	20	20	13,858
2007年8月31日 残高 (百万円)	384	384	15,487

(注) 2007年8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものです。

前連結会計年度(自2006年3月1日至2007年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	12,420	1,151	19,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			112		112
当期純損失( )			17,163		17,163
自己株式の取得				513	513
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	17,275	513	17,788
2007年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,481
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			112
当期純損失( )			17,163
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	63	63	63
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	63	17,852
2007年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		3,443	598	15,805
減価償却費		812	890	1,654
賃借料	1	67	67	135
退職給付引当金の減少額		25	-	840
前払年金費用の減少額(増加)		-	15	254
役員退職引当金の減少額		170	25	170
貸倒引当金の増加額(減少額)		986	1,076	8,512
賞与引当金の増加額		64	30	20
販売促進引当金の増加額		47	44	6
店舗閉鎖損失引当金の増加額(減少額)		-	8	4,408
構造改革損失引当金の増加額(減少額)		-	49	419
受取利息及び受取配当金		106	93	212
支払利息		407	484	887
株式交付費償却		-	19	-
社債発行費償却		10	-	20
減損損失		2,788	785	3,294
過年度借地権償却		-	719	-
固定資産除却損		-	27	15
売上債権の減少額(増加額)		81	854	83
たな卸資産の減少額		1,442	918	277
仕入債務の増加額		45	1,663	1,331
長期未払金の増加額(減少額)		-	154	928
その他		649	2,034	580
小計		2,357	4,840	4,129
利息及び配当金の受取額		80	154	161
利息の支払額		405	475	857
法人税等の支払額		93	68	93
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,939	4,451	3,339

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		320	774	535
無形固定資産の取得による支出		72	121	122
投資有価証券の売却による収入		-	0	1
差入保証金の差入による支出		4	2	9
差入保証金の回収による収入		98	242	379
貸付金の回収による収入		56	2,154	61
預り保証金の受入による収入		29	95	53
預り保証金の返還による支出		51	130	110
その他		2	69	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		265	1,533	292
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,600	8,500	100
長期借入れによる収入		3,700	4,100	6,700
長期借入金の返済による支出		3,140	3,574	7,520
社債の償還による支出		1,040	1,710	2,100
新株発行による収入		-	3,982	-
自己株式の取得による支出		513	-	514
配当金の支払額		112	-	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,705	5,701	3,647
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,032	282	599
現金及び現金同等物の期首残高		8,181	7,582	8,181
会社分割による現金及び現金同等物の増加額	3	-	590	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	7,149	8,454	7,582



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同 左	同 左
2.連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日8月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの中間決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益が217百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,570百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,772百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
	<p>賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>	<p>賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用し、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
(4)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計 の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップについて、 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金及び社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金 金利等の将来の金利市場に おける利率上昇による変動 リスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わな い方針であります。	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左
(6)その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
4.中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資 金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からな っております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求 払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からな っております。

## ( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,730百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(商品の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。</p> <p>この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(借地権の償却方法)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当中間連結会計期間より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税金等調整前中間純損失は755百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,628百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (開示の省略)

「リース取引」については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (2006年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2007年 8月31日現在)	前連結会計年度 (2007年 2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,143 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,914 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,295 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 5,956	建物及び構築物 2,232	建物及び構築物 5,960
土地 3,185	土地 1,038	土地 3,185
信託建物 4,152	信託建物 3,915	信託建物 4,013
信託土地 4,114	信託土地 4,114	信託土地 4,114
投資その他の資産「その他」 2	投資その他の資産「その他」 2	投資その他の資産「その他」 2
(投資有価証券)	(投資有価証券)	(投資有価証券)
計 17,410	計 11,302	計 17,276
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
百万円	百万円	百万円
短期借入金 964	短期借入金 619	1年以内返済予定長期借入金 794
(1年以内返済予定長期借入金)	(1年以内返済予定長期借入金)	長期借入金 7,801
長期借入金 7,941	長期借入金 7,243	支払手形及び買掛金 0
支払手形及び買掛金 0	支払手形及び買掛金 1	計 8,596
計 8,907	計 7,863	
3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。
主な債権の内容 金額 差入先	主な債権の内容 金額 差入先	主な債権の内容 金額 差入先
百万円	百万円	百万円
差入保証金 3,681 株式会社小樽 エイシテイ開発	差入保証金 3,681 株式会社小樽 エイシテイ開発	差入保証金 3,681 株式会社小樽 エイシテイ開発
差入保証金 1,819 東栄株式会社	差入保証金 1,727 東栄株式会社	差入保証金 1,773 東栄株式会社
株式会社小樽ベイシテイ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。	株式会社小樽ベイシテイ開発 同左	株式会社小樽ベイシテイ開発 同左

前中間連結会計期間末 (2006年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2007年 8月31日現在)	前連結会計年度 (2007年 2月28日現在)																		
<p>今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4.長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="140 1272 555 1361"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4.長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="595 1272 1010 1361"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5.消費税等の取扱い 同 左</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4.長期差入保証金には、連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="1042 1272 1457 1361"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. _____</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			



( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕																																																																																																																																																																		
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,731</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,029</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">933</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,010</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">461</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>6</td><td>2,401</td></tr> <tr><td>北海道函館市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3</td><td>387</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>		百万円		従業員給与手当	4,731		賃借料	3,029		広告宣伝費	933		照明冷暖房費	1,010		販売手数料	461		賞与引当金繰入額	389		退職給付費用	60		場所	用途	種類	件数	金額	北海道札幌市他	店舗	土地及び建物等	6	2,401	北海道函館市他	遊休資産	土地	3	387	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,378	土地	424	器具備品	96	リース資産	874	無形固定資産	15		2,788	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,813</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,092</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">888</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">975</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">483</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">375</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道登別市他</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>5</td><td>785</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同 左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">785</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p>		百万円		従業員給与手当	4,813		賃借料	3,092		広告宣伝費	888		照明冷暖房費	975		販売手数料	483		賞与引当金繰入額	375		退職給付費用	85		場所	用途	種類	件数	金額	北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	785	種類	金額		百万円	建物及び構築物	133	土地	247	器具備品	58	リース資産	52	無形固定資産	293		785	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,487</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,937</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,987</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">2,019</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,100</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>7</td><td>2,828</td></tr> <tr><td>北海道函館市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>6</td><td>465</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同 左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,294</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p>		百万円		従業員給与手当	9,487		賃借料	5,937		広告宣伝費	1,987		照明冷暖房費	2,019		販売手数料	1,100		賞与引当金繰入額	343		退職給付費用	125		場所	用途	種類	件数	金額	北海道札幌市他	店舗	土地及び建物等	7	2,828	北海道函館市他	遊休資産	土地	6	465	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,481	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	信託建物	39		3,294
	百万円																																																																																																																																																																			
従業員給与手当	4,731																																																																																																																																																																			
賃借料	3,029																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	933																																																																																																																																																																			
照明冷暖房費	1,010																																																																																																																																																																			
販売手数料	461																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	389																																																																																																																																																																			
退職給付費用	60																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																																
北海道札幌市他	店舗	土地及び建物等	6	2,401																																																																																																																																																																
北海道函館市他	遊休資産	土地	3	387																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,378																																																																																																																																																																			
土地	424																																																																																																																																																																			
器具備品	96																																																																																																																																																																			
リース資産	874																																																																																																																																																																			
無形固定資産	15																																																																																																																																																																			
	2,788																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																			
従業員給与手当	4,813																																																																																																																																																																			
賃借料	3,092																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	888																																																																																																																																																																			
照明冷暖房費	975																																																																																																																																																																			
販売手数料	483																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	375																																																																																																																																																																			
退職給付費用	85																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																																
北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	785																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	133																																																																																																																																																																			
土地	247																																																																																																																																																																			
器具備品	58																																																																																																																																																																			
リース資産	52																																																																																																																																																																			
無形固定資産	293																																																																																																																																																																			
	785																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																			
従業員給与手当	9,487																																																																																																																																																																			
賃借料	5,937																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	1,987																																																																																																																																																																			
照明冷暖房費	2,019																																																																																																																																																																			
販売手数料	1,100																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	343																																																																																																																																																																			
退職給付費用	125																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																																
北海道札幌市他	店舗	土地及び建物等	7	2,828																																																																																																																																																																
北海道函館市他	遊休資産	土地	6	465																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,481																																																																																																																																																																			
土地	482																																																																																																																																																																			
器具備品	122																																																																																																																																																																			
リース資産	913																																																																																																																																																																			
無形固定資産	254																																																																																																																																																																			
信託建物	39																																																																																																																																																																			
	3,294																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕
<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割引いて算定しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割引いて算定しております。</p> <p>3.借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割引いて算定しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4.岩内店の閉店(2007年2月)に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>5.将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>6.過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

前中間連結会計期間(自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	-	-	24,489,016
合計	24,489,016	-	-	24,489,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	900,000	-	2,904,590
合計	2,904,590	900,000	-	2,904,590

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年 5月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	5 円	2006年 2月28日	2006年 5月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,489,016	8,700,000	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	-	24,500,000	-	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590
合計	2,904,590	-	-	2,904,590

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加 8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. A種種類株式の発行済株式数の増加 24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	-	-	24,489,016
合計	24,489,016	-	-	24,489,016
自己株式				
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注)自己株式の株式数の増加 900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年 5月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	5 円	2006年 2月28日	2006年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

( 中間連結キャッシュ・フロー 計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕												
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2006年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,149</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,149	現金及び現金同等物	7,149	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2007年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,454</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,454	現金及び現金同等物	8,454	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2007年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,582</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,582	現金及び現金同等物	7,582
現金及び預金勘定	7,149													
現金及び現金同等物	7,149													
現金及び預金勘定	8,454													
現金及び現金同等物	8,454													
現金及び預金勘定	7,582													
現金及び現金同等物	7,582													
3. _____	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,334 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,153 百万円	固定資産	15,181 百万円	資産合計	21,334 百万円	3. _____						
流動資産	6,153 百万円													
固定資産	15,181 百万円													
資産合計	21,334 百万円													

前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
	流動負債 7,428 百万円 固定負債 6,196 百万円 負債合計 13,624 百万円	

## ( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間 (2006年 8月31日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	362	1,126	764
合計	362	1,126	764

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	115

(注)当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものではありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (2007年 8月31日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	362	1,007	645
合計	362	1,007	645

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注)当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものではありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(2007年2月28日現在)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	362	1,041	679
合計	362	1,041	679

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注)当連結会計年度において、その他有価証券につきまして9百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(2006年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2007年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(2007年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## ( 企業結合関係 )

当中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

## ・吸収分割

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ボスフール

事業の内容:総合小売事業

被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

## (2) 企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

## (3) 株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

## (4) 結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

分割期日

2007年 8月21日

## 2. 実施した会計処理

## (1) 承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

## (2) 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

## (3) 資本準備金増加額

7,709百万円

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
1株当たり純資産額 728円 78銭 1株当たり中間純損失 142円 39銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 149円 22銭 普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額 A種種類株式 447円 67銭 1株当たり中間純利益 22円 76銭 普通株式以外の株式に係る1株当たり中間純利益 A種種類株式 1,047円 56銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 75円 47銭 1株当たり当期純損失 790円 11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	3,112 百万円	2,166 百万円	17,163 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	1,534 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )	3,112 百万円	632 百万円	17,163 百万円
普通株式の期中平均株式数	21,858,339 株	27,778,448 株	21,722,508 株
A種種類株式の期中平均株式数	- 株	1,464,674 株	- 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	A種種類株式(非上場) 議決権が無い株式 普通株式に転換することができ、この場合 A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類株式 1株につき、普通株式 1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。	—————



## (セグメント情報)

前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
<p>1.事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる 単一セグメントであるため、該当事 項はありません。</p> <p>2.所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在す る連結子会社および在外支店がな いため、該当事項はありません。</p> <p>3.海外売上高 海外売上高がないため、該当事項 はありません。</p>	<p>1.事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2.所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3.海外売上高 同 左</p>	<p>1.事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2.所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3.海外売上高 同 左</p>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕
		<p>第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記のとおり決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 8,700,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき460円</p> <p>(4) 発行価額の総額 4,002 百万円</p> <p>(5) 資本組入額 2,001 百万円</p> <p>(6) 申込期間 2007年 4月23日</p> <p>(7) 払込期日 2007年 4月23日</p> <p>(8) 資本組入日 2007年 4月23日</p> <p>(9) 割当先 イオン株式会社</p> <p>(10)増資資金調達の用途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11)その他重要な事項 この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕</p>
		<p>会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由</p> <p>この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務</p> <p>イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容 :北海道におけるジヤスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業</p> <p>店舗数 :11店舗</p> <p>売上高 :66,905 百万円 (2007年2月期)</p> <p>承継する資産、負債の項目および金額 (2007年 1月20日現在)</p> <p>資産 26,266 百万円</p> <p>負債 15,095 百万円</p> <p>(4) 承継の時期</p> <p>2007年 8月21日 (予定)</p>

## 5.中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,289		7,568		6,785	
2. 売掛金		1,383		2,299		1,380	
3. たな卸資産		8,206		13,877		9,357	
4. 繰延税金資産		353		353		-	
5. その他		2,483		2,333		2,311	
貸倒引当金		4		2		4	
流動資産合計		18,711	24.3	26,430	29.4	19,831	28.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	12,097		22,787		12,152	
(2) 土地	2	6,849		6,543		6,791	
(3) その他		1,280	20,227	4,874	34,205	1,386	20,330
2. 無形固定資産		5,350		3,713		4,879	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金	4	19,438		19,037		19,268	
(2) 長期債権	3	5,502		5,410		5,456	
(3) 繰延税金資産		817		2,952		-	
(4) その他	2	8,234		5,909		8,216	
貸倒引当金		1,168	32,825	7,620	25,690	8,696	24,245
固定資産合計		58,403	75.7	63,608	70.6	49,455	71.4
繰延資産		10	0.0	-	-	-	-
資産合計		77,124	100.0	90,038	100.0	69,287	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月28日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
<b>(負債の部)</b>										
流動負債										
1. 支払手形			54		51		103			
2. 買掛金	2		7,385		17,078		8,622			
3. 短期借入金	2		18,590		11,550		19,594			
4. 未払法人税等			70		76		102			
5. 賞与引当金			389		375		343			
6. 役員賞与引当金			-		-		1			
7. 販売促進引当金			158		161		116			
8. 店舗閉鎖損失引当金			-		-		8			
9. 構造改革損失引当金			-		99		99			
10. 設備関係支払手形			276		775		904			
11. その他	5		5,701		7,350		5,861			
流動負債合計			32,626	42.3	37,519	41.7	35,758	51.6		
固定負債										
1. 社債			2,340		670		1,130			
2. 長期借入金	2		20,202		19,585		19,416			
3. 繰延税金負債			-		-		451			
4. 退職給付引当金			815		-		-			
5. 役員退職引当金			91		65		91			
6. 店舗閉鎖損失引当金			-		4,400		4,400			
7. 構造改革損失引当金			-		270		319			
8. 長期預り保証金			4,688		10,816		4,658			
9. その他			563		1,146		1,346			
固定負債合計			28,701	37.2	36,953	41.0	31,814	45.9		
負債合計			61,327	79.5	74,473	82.7	67,573	97.5		
<b>(純資産の部)</b>										
株主資本										
1. 資本金			4,099	5.3	6,100	6.8	4,099	5.9		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		3,644	3,644	4.7	13,354	14.8	3,644	5.3		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		358			-		358			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		106			179		106			
別途積立金		11,700			-		11,700			
繰越利益剰余金		2,903	9,262	12.0	2,788	2,609	2.9	16,935	4,769	6.9
4. 自己株式			1,664	2.1	1,664	1.8		1,664	2.4	
株主資本合計			15,341	19.9	15,180	16.9		1,309	1.9	
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			455	0.6	384	0.4		404	0.6	
評価・換算差額等合計			455	0.6	384	0.4		404	0.6	
純資産合計			15,797	20.5	15,565	17.3		1,713	2.5	
負債・純資産合計			77,124	100.0	90,038	100.0		69,287	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 )		当中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 )		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 )				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,606	100.0		56,091	100.0		112,762	100.0
売上原価			41,316	75.7		42,653	76.0		85,168	75.5
売上総利益			13,290	24.3		13,438	24.0		27,593	24.5
営業収入			2,970	5.5		3,372	6.0		6,070	5.4
営業総利益			16,260	29.8		16,811	30.0		33,664	29.9
販売費及び一般管理費	1		15,848	29.0		16,467	29.4		32,230	28.6
営業利益			412	0.8		344	0.6		1,433	1.3
営業外収益	2		296	0.5		276	0.5		529	0.4
営業外費用	3		401	0.7		510	0.9		934	0.8
経常利益			307	0.6		110	0.2		1,028	0.9
特別利益	4		19	0.0		1,075	1.9		23	0.0
特別損失	5		3,781	6.9		1,795	3.2		16,848	14.9
税引前中間(当期)純損失 ( )			3,455	6.3		610	1.1		15,796	14.0
法人税、住民税及び事業税		33			32			67		
法人税等調整額		369	335	0.6	2,803	2,771	5.0	1,287	1,355	1.2
中間純利益又は中間(当 期)純損失( )			3,119	5.7		2,160	3.9		17,151	15.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2006年3月1日至2006年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494	1,151	19,086
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						400	400			
剰余金の配当(注)							112	112		112
中間純損失( )							3,119	3,119		3,119
自己株式の取得									513	513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	400	3,631	3,231	513	3,744
2006年8月31日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	2,903	9,262	1,664	15,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日 残高(百万円)	468	468	19,554
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			112
中間純損失( )			3,119
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12	12	12
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	12	12	3,757
2006年8月31日 残高(百万円)	455	455	15,797

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309
中間会計期間中の変動額										
会社分割による承継(注)		7,709	7,709		72		72			7,709
新株の発行	2,001	2,001	2,001							4,002
欠損填補				358		11,700	12,058			
中間純利益							2,160	2,160		2,160
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	2,001	9,710	9,710	358	72	11,700	14,146	2,160	-	13,871
2007年 8月31日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	-	179	-	2,788	2,609	1,664	15,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,713
中間会計期間中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
欠損填補			-
中間純利益			2,160
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	20	20	20
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	20	20	13,851
2007年 8月31日 残高 (百万円)	384	384	15,565

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。



前事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 )

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494	1,151	19,086
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						400	400			
剰余金の配当(注)							112	112		112
当期純損失( )							17,151	17,151		17,151
自己株式の取得									513	513
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	400	17,664	17,264	513	17,777
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年 2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,554
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			112
当期純損失( )			17,151
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	63	63	63
事業年度中の変動額合計 (百万円)	63	63	17,841
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,713

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産            商品…売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p> <p>(2)たな卸資産            商品…「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>貯蔵品            同 左</p>	<p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同 左</p> <p>(2)たな卸資産            商品…売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品            同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年            構築物 10～20年            器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)            当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産            定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年            構築物 10～20年            器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)            当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            この変更により、営業利</p>	<p>(1)有形固定資産            定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年            構築物 10～20年            器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)            当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            この変更により、営業利</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕
	<p>この変更により 営業利益及び経常利益が217百万円増加し、税引前中間純損失が2,570百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>益及び経常利益が435百万円増加し、税引前当期純損失が2,772百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3.繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2)株式交付費 支出時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1)社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) —————</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕
	<p>(4)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4)販売促進引当金 同 左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用し、将来の支給見込額のうち当期の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(4)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7)役員退職引当金 同 左</p> <p>(8)構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8)構造改革損失引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており 投機的な取引は行わない方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来、「資本の部」の合計に相当する金額は15,797百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(商品の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。</p> <p>この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(借地権の償却方法)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当中間会計期間より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税引前中間純損失は755百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来、「資本の部」の合計に相当する金額は1,713百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (2006年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (2007年 8月31日現在)	前事業年度末 (2007年 2月28日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	18,143 百万円	24,914 百万円	18,295 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建物	5,956	2,232	5,960
土地	3,185	1,038	3,185
投資その他の資産「その他」 (投資有価証券)	2	2	2
(関係会社出資金)	1	1	1
合 計	9,145	3,275	9,149
(2)上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金)	766	421	596
長期借入金	3,236	2,735	3,195
買掛金	0	1	0
合 計	4,003	3,158	3,792
3.長期債権の主な内訳は右記のとおりであります。	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,819百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,727百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,773百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>



期 別 項 目	前中間会計期間末 (2006年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (2007年 8月31日現在)	前事業年度末 (2007年 2月28日現在)
	<p>権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年 2月 6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>
4.中間貸借対照表(貸借対照表)注記3.に記載されている会社に対する敷金	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円 東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円 東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円 東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>

期 別	前中間会計期間末 (2006年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (2007年 8月31日現在)	前事業年度末 (2007年 2月28日現在)
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	—

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)																																								
<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 397 百万円 無形固定資産 314 百万円  <b>2.営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 120 百万円 受取配当金 7 百万円 匿名組合出資損益 135 百万円  <b>3.営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 293 百万円 社債利息 22 百万円  <b>4.特別利益のうち主要なもの</b> 役員退職引当金戻 入益 19 百万円  <b>5.特別損失のうち主要なもの</b> 貸倒引当金繰入 額 988 百万円 減損損失 2,788 百万円  <b>(1)減損損失を認識した資産グループ の概要</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>6</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>3</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401	北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387	<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 426 百万円 無形固定資産 365 百万円  <b>2.営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 108 百万円 受取配当金 6 百万円 匿名組合出資損益 141 百万円  <b>3.営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 382 百万円 社債利息 15 百万円  <b>4.特別利益のうち主要なもの</b> 貸倒引当金戻入 益 1,075 百万円  <b>5.特別損失のうち主要なもの</b> 過年度借地権償 却 719 百万円 減損損失 785 百万円  <b>(1)減損損失を認識した資産グループ の概要</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	785	<b>1.減価償却実施額</b> 有形固定資産 813 百万円 無形固定資産 640 百万円  <b>2.営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 241 百万円 受取配当金 12 百万円 匿名組合出資損益 202 百万円  <b>3.営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 667 百万円 社債利息 42 百万円  <b>4.特別利益のうち主要なもの</b> 役員退職引当金戻 入益 19 百万円  <b>5.特別損失のうち主要なもの</b> 貸倒引当金繰入 額 8,666 百万円 店舗閉鎖損失 4,426 百万円 構造改革損失 444 百万円 減損損失 3,255 百万円  <b>(1)減損損失を認識した資産グループ の概要</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>7</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地等</td> <td>5</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資 産	土地等	5	426
場所	用途	種類	件数	金額																																						
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401																																						
北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387																																						
場所	用途	種類	件数	金額																																						
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	785																																						
場所	用途	種類	件数	金額																																						
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																						
北海道 函館市他	遊休資 産	土地等	5	426																																						
<b>(2)減損損失の認識に至った経緯</b> 店舗における営業活動から生ずる 損益が継続してマイナスまたは継続 してマイナスとなる見込みである資産 グループ及び、遊休状態にあり今後 使用目処が立っていない資産グルー	<b>(2)減損損失の認識に至った経緯</b> 同 左	<b>(2)減損損失の認識に至った経緯</b> 同 左																																								

前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕																																																
<p>アの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																		
<p>③減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="167 459 558 716"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,378	土地	424	器具備品	96	リース資産	874	無形固定資産	15		2,788	<p>③減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="622 459 997 716"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物及び構築物	133	土地	247	器具備品	58	リース資産	52	無形固定資産	293		785	<p>③減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1069 459 1452 716"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,255</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,481	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254		3,255
種類	金額																																																	
	百万円																																																	
建物及び構築物	1,378																																																	
土地	424																																																	
器具備品	96																																																	
リース資産	874																																																	
無形固定資産	15																																																	
	2,788																																																	
種類	金額																																																	
	百万円																																																	
建物及び構築物	133																																																	
土地	247																																																	
器具備品	58																																																	
リース資産	52																																																	
無形固定資産	293																																																	
	785																																																	
種類	金額																																																	
	百万円																																																	
建物及び構築物	1,481																																																	
土地	482																																																	
器具備品	122																																																	
リース資産	913																																																	
無形固定資産	254																																																	
	3,255																																																	
<p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同 左</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同 左</p>																																																
<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>																																																

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間(自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日)

## 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注)増加株式数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当中間会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

## 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590

前事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

## 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注)増加株式数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## ( 有価証券関係 )

前中間会計期間(2006年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(2007年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(2007年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 731円 88銭 1株当たり中間純損失 142円 70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されておりまた、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 149円 98銭 普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額 A種種類株式 449円 94銭  1株当たり中間純利益 22円 69銭  普通株式以外の株式に係る1株当たり中間純利益 A種種類株式 1,044円 48銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。	1株当たり純資産額 79円 40銭 1株当たり当期純損失 789円 59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されておりまた、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

## 算定上の基礎

	前中間会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	3,119 百万円	2,160 百万円	17,151 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	1,529 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )	3,119 百万円	630 百万円	17,151 百万円
普通株式の期中平均株式数	21,858,339 株	27,778,448 株	21,722,508 株
A種種類株式の期中平均株式数	- 株	1,464,674 株	- 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	A種種類株式(非上場)議決権が無い株式普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕
		<p>第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記のとおり決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 8,700,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき460円</p> <p>(4) 発行価額の総額 4,002 百万円</p> <p>(5) 資本組入額 2,001 百万円</p> <p>(6) 申込期間 2007年 4月23日</p> <p>(7) 払込期日 2007年 4月23日</p> <p>(8) 資本組入日 2007年 4月23日</p> <p>(9) 割当先 イオン株式会社</p> <p>(10)増資資金調達の用途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11)その他重要な事項 この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>				
		<p>会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由</p> <p>この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務</p> <p>イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>承継する事業の内容及び規模 事業内容 :北海道におけるジャスコ イオンスーパーセンター 店舗の運営開発事業 店 舗 数 :11店舗 売 上 高 :66,905 百万円 (2007年2月期)</p> <p>承継する資産、負債の項目および金額(2007年1月20日現在)</p> <table data-bbox="1085 1736 1436 1814"> <tr> <td>資産</td> <td>26,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>15,095 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継の時期</p> <p>2007年 8月21日(予定)</p>	資産	26,266 百万円	負債	15,095 百万円
資産	26,266 百万円					
負債	15,095 百万円					